

アジア・スマート ロジスティクスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

第 **4** 期
決算日 2022年4月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。</p> <p>■実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みまず)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日) 2018年4月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,836
1期(2019年4月22日)	10,138	0	1.4	82.2	11.4	3,187
2期(2020年4月20日)	9,212	0	△9.1	81.7	13.9	1,688
3期(2021年4月20日)	15,346	0	66.6	84.5	11.0	1,823
4期(2022年4月20日)	15,042	0	△2.0	85.3	11.1	1,142

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年4月20日	円 15,346	% —	% 84.5	% 11.0	
4月末	15,869	3.4	85.5	10.8	
5月末	15,453	0.7	86.0	11.5	
6月末	15,778	2.8	85.9	11.0	
7月末	15,153	△1.3	83.5	12.0	
8月末	15,224	△0.8	85.0	11.4	
9月末	14,839	△3.3	84.4	11.1	
10月末	15,578	1.5	87.3	9.8	
11月末	15,321	△0.2	87.2	10.2	
12月末	15,808	3.0	84.9	10.8	
2022年1月末	14,746	△3.9	82.5	10.2	
2月末	15,031	△2.1	86.5	9.1	
3月末	15,183	△1.1	85.2	10.5	
(期 末) 2022年4月20日	15,042	△2.0	85.3	11.1	

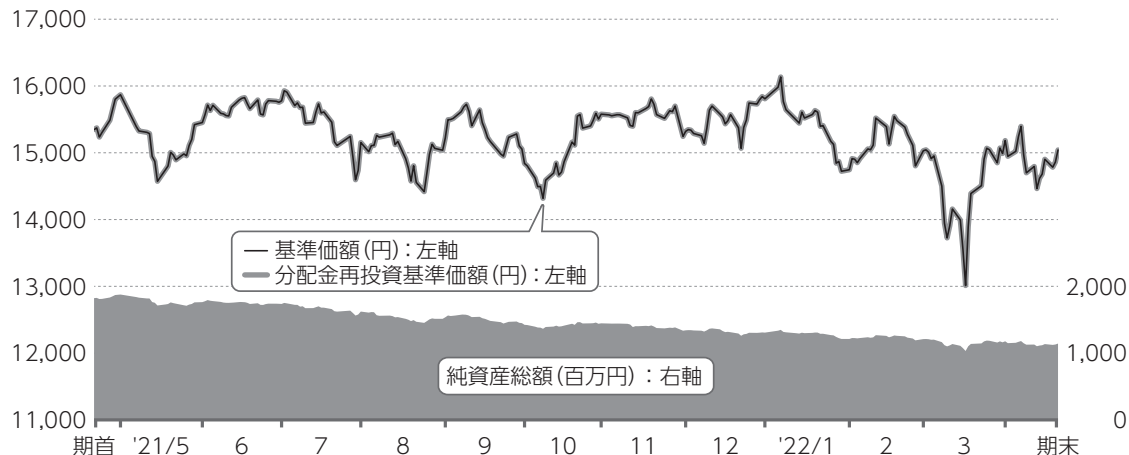
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,346円
期末	15,042円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のスマートロジスティクス関連企業^{*}に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※スマートロジスティクス関連企業とは、ロジスティクス(物流)のほか、eコマース(電子商取引)、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業をいいます。

上昇要因

- 経済活動の再開期待などからインドやオーストラリアなどの株式市場が上昇したこと
- アジア・オセアニア市場の主要通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- 中国政府によるインターネット・プラットフォーム企業への規制強化や電力供給不足問題による景気の下振れ懸念などから、中国や香港の株式市場が下落したこと
- 2022年1月以降、米国の金融引き締めに対する警戒感とロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりにより、投資対象市場の株式市場が概ね下落したこと

投資環境について(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、中国や香港、韓国などが下落しました。インドやインドネシア、オーストラリアなどは上昇しました。為替市場では総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期中に東京と北京でオリンピックが開催されたことなどからアジア域内の景気動向は総じて改善しましたが、株式市場は国や地域によってまちまちな動きとなりました。

インドや東南アジアでは、ワクチン接種の進捗による経済活動や渡航の制限緩和に伴って、景気回復への期待が高まりました。期の後半には米国の利上げやロシアのウクライナ侵攻など世界的な投資環境の悪化もみられましたが、期間を通じて株式市場は上昇しました。資源産出国のオーストラリアやインドネシアは資源価格の上昇もプラス要因となりました。

一方で、中国はゼロコロナ政策の徹底で先駆けて正常化に向けて動き出したものの、インターネット・プラットフォーム企業への規制強化や電力供給不足などから、株式市場は期を通じて下落基調で推移しました。3月以降は、感染再拡大も懸念材料となりました。

業種では、一次産品価格の高騰でエネルギーセクターが上昇しました。一方で中国の規制強化懸念などから、コミュニケーショ

ン・サービスセクターやeコマース関連を含む一般消費財セクターは下落しました。

為替市場

米ドル・円は、原油などコモディティ(商品)価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから米ドル高・円安が進みました。特に3月以降は、米国の政策金利見通しが急ピッチで引き上げられたことから日米金利差はさらに拡大に向かうとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

アジアやオセアニアの主要通貨も、対円では概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

●組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

個別銘柄では、世界景気の回復や物流に配慮した銘柄の入れ替えを行いました。

経済活動の再開やエネルギー価格の上昇により、景気見通しが改善したインドネシアでは、自動車製造や小口配達向けのオートバイ需要の拡大による恩恵が期待できるアストラ・インターナショナルを購入しました。

船舶需給の引き締まりと経済活動の再開により海運市況が好調なことから、アジア最大手の一角の太平洋 SHIPPING を購入しました。台湾ではエンドマーケットが急速に拡大している半導体の基板メーカーの景碩科技を購入しました。

一方で、世界的なIT関連部品の供給網の混乱や一次産品価格の上昇に伴う利益率の悪化が懸念される台湾のデルタ・エレクトロニクスを売却したほか、政府による大手IT関連企業への規制強化の影響を考慮して、中国の百度(バイドゥ)を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,041

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米国では今後も政策金利が段階的に引き上げられる見込みですが、現在のアジア各国・地域の対外収支の基盤は強固であり、資金流出、為替安につながるリスクは限定的と考えます。また、深刻化するウクライナ情勢の世界景気への影響について、一定の警戒感をもって事態を注視する必要はあります。一方、スマートロジスティック関連については、物流網の混乱を補完するような投資拡大も期待できることに加えて、eコマースの普及という中長期的なトレンドは大きな支援材

料として変わりありません。

当ファンドでは、物流量の増加だけではなく、ロジスティックの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資します。銘柄選択においてはウクライナ情勢緊迫化を受けた物流価格の上昇に配慮しつつ、「スマートロジスティック関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレートガバナンス(企業統治)を備えた銘柄を厳選いたします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア・スマートロジスティクスファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年4月21日から2022年4月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	258円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,227円です。
(投 信 会 社)	(126)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.309	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0.289)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(3)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	22	0.145	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(22)	(0.143)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.165	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(23)	(0.148)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.011)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	352	2.314	

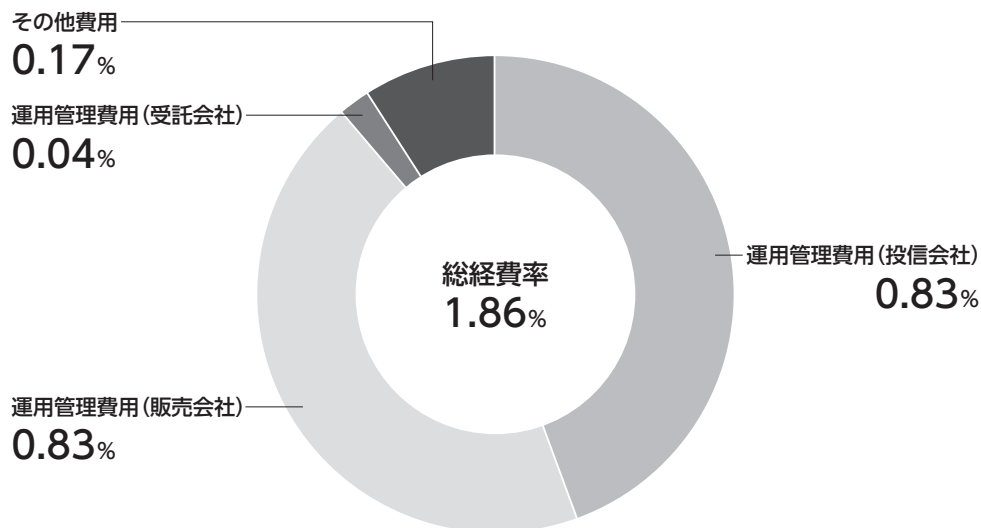
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.86%です。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月21日から2022年4月20日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 310	千アメリカ・ドル 528	百株 565.5	千アメリカ・ドル 1,194
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 540	千オーストラリア・ドル 277	百株 -	千オーストラリア・ドル -
	香 港	百株 13,055 (4.42)	千香港・ドル 13,850 (-)	百株 20,195	千香港・ドル 18,379
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 1,800	千シンガポール・ドル 283	百株 1,800	千シンガポール・ドル 261
	台 湾	百株 1,010 (-)	千台湾・ドル 20,875 (△ 160)	百株 2,090	千台湾・ドル 63,150
	フ ィ リ ピ ン	百株 -	千フィリピン・ペソ -	百株 1,500	千フィリピン・ペソ 5,405
	イ ン ド	百株 -	千インド・ルピー -	百株 375	千インド・ルピー 33,353
	イ ン ド ネ シ ア	百株 4,400	千インドネシア・ルピア 2,256,628	百株 1,400	千インドネシア・ルピア 819,925
	韓 国	百株 13	千韓国・ウォン 426,371	百株 128.2	千韓国・ウォン 1,592,942
	中 国	百株 1,100	千オフショア・人民元 3,876	百株 1,067	千オフショア・人民元 7,846

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アジア・スマートロジスティクスファンド

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	オーストラリア	□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル
	TRANSURBAN GROUP	—	—	15,000	200
	GOODMAN GROUP	—	—	20,200	441
香	港	□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
	SF REAL ESTATE INVESTMENT TR	268,000	1,194	—	—
	シンガポール	□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル
国	KEPPEL DC REIT	—	—	196,000	456
		(—)	(△ 4)	(—)	(—)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	90,000	176
		(—)	(△ 0)	(—)	(—)

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,557,299千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,255,301千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月21日から2022年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月21日から2022年4月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月20日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
BAIDU INC - SPON ADR	10.5	—	—	—	—	メディア・娯楽
VNET GROUP INC-ADR	235	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	38	97	12,645	—	運輸
SEA LTD-ADR	10	—	—	—	—	メディア・娯楽
MAKEMYTRIP LTD	70	32	84	10,954	—	消費者サービス
小計	株数・金額	325.5	70	182	23,600	
	銘柄数<比率>	4銘柄	2銘柄	—	<2.1%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
NEXTDC LTD	180	180	200	19,213	—	ソフトウェア・サービス
QANTAS AIRWAYS LTD	—	540	291	27,863	—	運輸
小計	株数・金額	180	720	491	47,076	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<4.1%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	—	5,600	1,176	19,404	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	—	500	700	11,550	—	運輸
SHENZHEN INTL HOLDINGS	800	—	—	—	—	運輸
HAINAN MEILAN INTERNATIONAL-H	440	1,400	2,472	40,794	—	運輸
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	3,000	—	—	—	—	運輸
SINOTRANS LIMITED-H	4,500	4,500	1,107	18,265	—	運輸
NWS HOLDINGS LTD	2,200	—	—	—	—	資本財
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,400	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	93	93	3,385	55,855	—	メディア・娯楽
ZTE CORP-H	—	750	1,171	19,329	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	45	45	657	10,840	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	171	171	1,564	25,816	—	小売
JD.COM INC - CL A	—	4.42	98	1,620	—	小売
WEIMOB INC	2,500	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	2,000	—	—	—	—	小売
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	2,740	1,800	5,004	82,566	—	運輸
KINGBOARD LAMINATES HLDG LTD	880	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	170	1,900	31,359	—	資本財
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	1,700	819	13,520	—	運輸
SUNNY OPTICAL TECH	—	50	526	8,679	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONG KONG TECHNOLOGY VENTURE	—	1,000	695	11,467	—	小売
SUNVISION HOLDINGS	9,500	7,800	4,945	81,595	—	ソフトウェア・サービス
HYPEBEAST LTD	14,000	11,550	1,155	19,057	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	44,269	37,133.42	27,377	451,723	
	銘柄数<比率>	15銘柄	16銘柄	—	<39.5%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
WIWYNN CORP	70	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	180	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	480	300	16,950	75,025	—	半導体・半導体製造装置
MEDIA TEK INC	100	30	2,514	11,127	—	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	1,230	1,050	22,102	97,832	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	650	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINSUS INTERCONNECT TECH	—	250	4,712	20,858	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,710	1,630	46,279	204,844	
	銘柄数<比率>	6銘柄	4銘柄	—	<17.9%>	

アジア・スマートロジスティクスファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン) AYALA LAND INC	百株 1,500	百株 —	千フィリピンペソ —	千円 —	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,500 1銘柄	— —	— <—>		
(インド) ADANI PORTS AND SPECIAL ECON RELIANCE INDUSTRIES LTD LARSEN & TOUBRO LTD	百株 300 120 130	百株 — 105 70	千インド・ルピー — 27,728 11,940	千円 — 47,138 20,298	運輸 エネルギー 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	550 3銘柄	175 2銘柄	39,668 — <5.9%>	67,436	
(インドネシア) ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	百株 —	百株 3,000	千インドネシア・ルピア — 2,070,000	千円 18,837	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,000 1銘柄	2,070,000 — <1.6%>	18,837	
(韓国) SK HYNIX INC SAMSUNG SDI CO LTD SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO SFA ENGINEERING CORP SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD HYUNDAI GLOVIS CO LTD	百株 26 9.7 33 60 90 —	百株 26 1.5 10 — 56 10	千韓国・ウォン 292,500 91,500 157,000 — 376,880 196,000	千円 30,566 9,561 16,406 — 39,383 20,482	半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	218.7 5銘柄	103.5 5銘柄	1,113,880 — <10.2%>	116,400	
(中国) MIDEA GROUP CO LTD-A YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	百株 572 — — 35	百株 — 360 280 —	千オフショア・人民元 — 735 843 —	千円 — 14,827 17,021 —	耐久消費財・アパレル ソフトウェア・サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	607 2銘柄	640 2銘柄	1,579 — <2.8%>	31,848	
(マレーシア) SIME DARBY BERHAD	百株 1,800	百株 1,800	千マレーシア・リンギット — 433	千円 13,125	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,800 1銘柄	1,800 1銘柄	433 — <1.1%>	13,125	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	52,160.2 38銘柄	45,271.92 35銘柄	— — <85.3%>	974,892	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アジア・スマートロジスティクスファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期末		
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP		15,000	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		57,200	37,000	834	79,907	7.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	72,200 2銘柄	37,000 1銘柄	834 —	79,907 <7.0%>	7.0
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
SF REAL ESTATE INVESTMENT TR		—	268,000	857	14,150	1.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	268,000 1銘柄	857 —	14,150 <1.2%>	1.2
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
KEPPEL DC REIT		350,085	154,085	342	32,352	2.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		90,000	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	440,085 2銘柄	154,085 1銘柄	342 —	32,352 <2.8%>	2.8
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	512,285 4銘柄	459,085 3銘柄	— —	126,411 <11.1%>	11.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	974,892	84.5
投資証券	126,411	11.0
コール・ローン等、その他	52,249	4.5
投資信託財産総額	1,153,553	100.0

※期末における外貨建資産(1,116,082千円)の投資信託財産総額(1,153,553千円)に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.43円、1オーストラリア・ドル=95.73円、1香港・ドル=16.50円、1シンガポール・ドル=94.58円、1台湾・ドル=4.426円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.45円、1オフショア・人民元=20.169円、1マレーシア・リンギット=30.257円です。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,153,553,100円
コール・ローン等	51,054,239
株式（評価額）	974,892,809
投資証券（評価額）	126,411,003
未 収 配 当 金	1,195,049
(B) 負 債	10,822,644
未 払 信 託 報 酬	10,780,662
そ の 他 未 払 費 用	41,982
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,142,730,456
元 本	759,694,363
次 期 繰 越 損 益 金	383,036,093
(D) 受 益 権 総 口 数	759,694,363口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,042円

※当期における期首元本額1,188,309,042円、期中追加設定元本額72,588,407円、期中一部解約元本額501,203,086円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年4月21日 至2022年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,838,463円
受 取 配 当 金	29,330,930
受 取 利 息	366
そ の 他 収 益 金	9
支 払 利 息	△ 1,492,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,668,754
売 買 損 益	393,796,073
売 買 損 益	△ 419,464,827
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,367,442
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 25,197,733
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	279,162,043
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,071,783
(配 当 等 相 当 額)	(33,296,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,774,791)
(G) 合 計 (D + E + F)	383,036,093
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	383,036,093
追 加 信 託 差 損 益 金	129,071,783
(配 当 等 相 当 額)	(33,296,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,774,791)
分 配 準 備 積 立 金	279,633,064
繰 越 損 益 金	△ 25,668,754

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,558,924円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	471,021円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	103,403,029
(d) 分配準備積立金	279,162,043
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	383,036,093
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,041.98
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。